

## 円安と経済弱体化の悪循環

通貨安は実質賃金の低下をもたらす。円安であれば日本の賃金が米国よりも相対的に安くなるのである。この賃金の低下は、労働集約型産業での雇用の増加を生むが、生産性の上昇にはつながらない。高い賃金による効率化投資へのインセンティブを損なうからである。結果的に国際競争力が低下し、貿易赤字の拡大が加速する。

通貨安政策は、こういった形で経済の体質を弱めていく。通貨安による一時的安定に頼って、政府も、企業も、競争力強化のために必要な改革を怠るからである。過剰な供給力の整理や淘汰、国内に新たな投資機会を見いだそうとする努力が弱まってくるのである。

変動相場制に入った1970年代以降、ドルは対円で見ると、360円から80円と4分の1にまで下落したが、この間、米国の経常赤字は拡大し、財政も家計も債務を大幅に増やす借金経済に陥ってしまった。実質賃金もこの40年間、ほぼ横ばいである。

他方で、企業収益と高額所得層の所得は増大し、所得格差は大きな社会問題になってきている。それでも、米国が長年にわたって経常赤字を維持できているのは、ドルが基軸通貨、という特権を持っているからだ。

日本の場合、経常収支の赤字化が現実化している。貿易サービス収支で見ると、すでに7四半期連続の赤字である。77年以来のことである。原子力発電所の再稼動が見通しにくいなか、原発停止による資源輸入の増加という「一時的」な要因ではなく、歴史的にみて黒字時代が終わろうとしているのだ。

一つには、米国の経常赤字が解消過程に入っていることがある。米国の赤字に助けられてきたアジアの黒字だったのである。より基本的には、競争力の強化に向けた投資が出てこないことが深刻である。円安がこれらの悪循環をさらに押し進めるリスクは一段と大きくなっている。

(2013.2.22 十字路)